

令和 2 年 1 月 22 日

牛久市長 根 本 洋 治 殿

牛久市行政改革推進委員会
会 長 宮 原 節 子

牛久市第 7 次行財政改革大綱（案）について（答申）

令和元年 8 月 29 日付け牛久市諮問第 18 号で諮問のありました第 7 次牛久市行財政改革大綱（案）について、本委員会で慎重に審議した結果、下記のとおり答申します。

結論に至るまでの審議の過程において、建設的かつ具体的な数々の意見、提案がありました。今後第 7 次牛久市行財政改革大綱の策定に際し、これらの意見などの趣旨を十分参考にされるよう希望いたします。

記

○総論

牛久市行政改革推進本部より示された「牛久市第 7 次行財政改革大綱（案）」については、大きな修正点は見受けられなかったが、各委員より様々な意見が提出されたため、各論にて記載する。

○各論

序論

・「はじめに」に記載のある「多様な主体間の対話」では後述の内容と繋がりにくく、不明確であるため、文言の修正を検討されたい。

I. 社会経済情勢の変化に応えられる強固な財政基盤の確立

・(P.9)具体的な取り組み「税の公平性の確立」において、税制度の公平性ではなく、納税における公平性の確立を述べているため、具体的な表題が望ましい。

- ・(P.7)具体的な取り組み「魅力あるまちづくりの推進」において、具体的にどういう市だから住みやすいというアピールをすることが望ましい。

- ・今年のような台風被害が大きかった中、牛久市は「洪水・浸水想定区域」に指定された区域がないため、「安全・安心なまち」を今以上にアピールできるのではないかと。

II. 事務事業の計画的な展開

- ・特に意見無し

III. 市民や各種団体、行政などの様々な主体が協力し合う「協働」の関係の構築

- ・管理指標の達成だけを目的とせず、成果が見える仕組みづくりを検討されたい。

- ・区費を納付できずに行政区から退会する方もいるため、行政区における区費や各種募金等の負担軽減を検討されたい。

- ・牛久市地域コミュニティ活性化事業補助金（いわゆる「たまり場」の補助金）は、行政区等に対して、世帯数や人口に関係なく一律の金額が交付されているが、世帯数や人口の大小などにより要件や金額を変更するなど、行政区の実情に沿った交付が望ましい。

IV. 効率的な行政運営システム構築と組織の編成

- ・「人材育成基本方針」が相当年数更新されていないことから、時代に即した見直しが望ましい。

- ・牛久市第7次行財政改革大綱に、職員研修等による人材育成の重要性を盛り込まれた。

- ・就職氷河期世代を対象とした職員採用試験の実施を検討されたい。

- ・多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、各分野における専門職の採用区分を新たに設定し、スペシャリストを確保、育成する体制整備が望ましい。

- ・総人件費の管理指標について、人件費だけでなくICT化、RPA導入、業務委託等の費用対効果が見える管理指標の設定が望ましい。

- ・総人件費には非常勤職員を含んでいるため、非常勤職員数についても管理指標として挙げることを望ましい。